

業績の概況

（金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、個人消費が持ち直し、設備投資が緩やかな増加傾向にあり、雇用情勢の着実な改善が続くなど、緩やかな回復基調にあります。

また、当行の主たる営業エリアである秋田県内経済は、生産活動は一部に弱い動きがみられ横ばい圏内の動きとなっているものの、住宅投資や公共投資が増加基調にあり、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けています。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、個人預金や公金預金を中心に前年度末比292億円（2.3%）増加し、1兆2,699億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、事業性貸出や中央政府向け貸出を中心に前年度末比187億円（2.2%）増加し8,515億円となりました。

・有価証券

有価証券の中間期末残高は、地方債やその他の証券を中心に前年度末比45億円（1.2%）増加し、3,699億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比4億円（1.2%）減少し367億円、公共債預かり残高は前年度末比36百万円（1.7%）減少し20億円、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の中間期末預かり残高は前年度末比1億円（0.1%）減少し1,587億円となりました。

・サービスネットワーク

サービスネットワークの充実によりお客さまの利便性向上に努めるとともに、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗配置の見直しを行うなど営業効率の向上に取り組んでおります。

（ブランチ・イン・ブランチ方式による移転）

広面支店（4月、秋田東支店へ）

本荘石脇支店（9月、本荘支店へ）

店舗外現金自動設備（ATM・CD）については、株式会社ローソン銀行及び株式会社セブン銀行、株式会社イーネット、株式会社ビューカードとの提携によりキャッシュポイントを拡充しております。

・損益状況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金を中心に前年同期比1億29百万円（1.1%）減少し111億33百万円となりました。経常利益は、国債等債券損益の増加や経費の削減の一方で、資金利益の減少や貸倒引当金戻入益の減少などから、前年同期比24百万円（1.6%）減少し15億9百万円となりました。中間純利益は前年同期比1億86百万円（17.9%）減少し8億54百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第210期中 2017年9月	第211期中 2018年9月	第212期中 2019年9月	第210期 2018年3月	第211期 2019年3月
経常収益	11,369	11,262	11,133	23,001	22,679
経常利益	1,847	1,534	1,509	2,655	2,379
中間純利益	1,575	1,040	854	—	—
当期純利益	—	—	—	1,815	1,512
資本金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
発行済株式総数	307,339千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株
純資産額	58,900	58,983	63,161	58,108	59,958
総資産額	1,389,468	1,380,245	1,377,113	1,340,922	1,356,840
預金残高	1,198,569	1,222,075	1,222,344	1,209,429	1,221,350
貸出金残高	820,167	821,759	851,562	811,973	832,774
有価証券残高	437,509	354,969	369,942	362,754	365,437
単体自己資本比率（国内基準）	11.16%	11.05%	10.31%	10.98%	10.92%
従業員数	851人	820人	750人	832人	790人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2018年9月30日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	129,071	87,422
買入金銭債権	974	1,036
商品有価証券	18	30
金銭の信託	8,489	6,903
有価証券	354,969	369,942
貸出金	821,759	851,562
外国為替	2,864	730
その他資産	36,142	34,472
その他の資産	36,142	34,472
有形固定資産	13,439	12,918
無形固定資産	576	699
前払年金費用	447	382
繰延税金資産	1,032	—
支払承諾見返	15,345	15,854
貸倒引当金	△4,886	△4,841
資産の部合計	1,380,245	1,377,113

■負債の部

預金	1,222,075	1,222,344
譲渡性預金	56,246	47,567
債券貸借取引受入担保金	14,759	12,374
借入金	2,500	—
外国為替	7	14
その他負債	8,680	13,533
未払法人税等	155	182
リース債務	6	10
その他の負債	8,518	13,339
退職給付引当金	—	99
睡眠預金払戻損失引当金	485	325
偶発損失引当金	106	113
繰延税金負債	—	733
再評価に係る繰延税金負債	1,054	991
支払承諾	15,345	15,854
負債の部合計	1,321,261	1,313,952

■純資産の部

資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	19,999
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	18,371	19,149
その他利益剰余金	18,371	19,149
繰越利益剰余金	18,371	19,149
株主資本合計	50,871	51,649
その他有価証券評価差額金	5,941	9,272
繰延ヘッジ損益	—	179
土地再評価差額金	2,170	2,060
評価・換算差額等合計	8,112	11,511
純資産の部合計	58,983	63,161
負債及び純資産の部合計	1,380,245	1,377,113

◆中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	11,262	11,133
資金運用収益	7,359	6,799
(うち貸出金利息)	(4,983)	(4,804)
(うち有価証券利息配当金)	(2,376)	(1,992)
役員取引等収益	2,144	1,983
その他業務収益	977	1,916
その他経常収益	780	433
経常費用	9,727	9,623
資金調達費用	304	118
(うち預金利息)	(179)	(81)
役員取引等費用	861	863
その他業務費用	1,327	1,486
営業経費	6,864	6,504
その他経常費用	369	650
経常利益	1,534	1,509
特別利益	5	1
特別損失	82	165
税引前中間純利益	1,456	1,345
法人税、住民税及び事業税	179	177
法人税等調整額	236	314
法人税等合計	415	491
中間純利益	1,040	854

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	17,661	17,661	50,161
当中間期変動額							
剰余金の配当					△328	△328	△328
中間純利益					1,040	1,040	1,040
土地再評価差額金の取崩					△1	△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	710	710	710
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,371	18,371	50,871

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,779	2,168	7,947	58,108
当中間期変動額				
剰余金の配当				△328
中間純利益				1,040
土地再評価差額金の取崩				△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	162	1	164	164
当中間期変動額合計	162	1	164	874
当中間期末残高	5,941	2,170	8,112	58,983

当中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,575	18,575	51,075
当中間期変動額							
剰余金の配当					△328	△328	△328
中間純利益					854	854	854
土地再評価差額金の取崩					48	48	48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	573	573	573
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	19,149	19,149	51,649

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,501	272	2,109	8,882	59,958
当中間期変動額					
剰余金の配当					△328
中間純利益					854
土地再評価差額金の取崩					48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,771	△93	△48	2,629	2,629
当中間期変動額合計	2,771	△93	△48	2,629	3,203
当中間期末残高	9,272	179	2,060	11,511	63,161

❖中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	当中間会計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,456	1,345
減価償却費	561	342
減損損失	66	156
貸倒引当金の増減 (△)	△417	△318
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
前払年金費用の増減額 (△は増加)	113	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	87
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△22	△145
偶発損失引当金の増減 (△)	△36	11
資金運用収益	△7,359	△6,799
資金調達費用	304	118
有価証券関係損益 (△)	△182	△683
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	18	55
為替差損益 (△は益)	△2	1
固定資産処分損益 (△は益)	11	7
貸出金の純増 (△) 減	△9,786	△18,787
預金の純増減 (△)	12,646	993
譲渡性預金の純増減 (△)	19,899	28,247
商品有価証券の純増 (△) 減	0	△0
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△38	11
コールローン等の純増 (△) 減	△9	△34
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,100	△679
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,174	18
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△44	14
資金運用による収入	7,575	7,119
資金調達による支出	△337	△168
その他	△2,293	9,685
小計	21,048	20,551
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	59	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,108	20,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98,013	△129,640
有価証券の売却による収入	80,611	85,205
有価証券の償還による収入	33,105	25,846
金銭の信託の増加による支出	△5,000	△4,972
金銭の信託の減少による収入	—	185
有形固定資産の取得による支出	△77	△262
有形固定資産の売却による収入	143	5
無形固定資産の取得による支出	△24	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,745	△24,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,500
リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△328	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△2,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,526	△6,352
現金及び現金同等物の期首残高	97,283	93,522
現金及び現金同等物の中間期末残高	128,809	87,170

(当中間会計期間)**注記事項****(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,313百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、株式先渡取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジによっております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)**1. 関係会社の出資金総額**

192百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は382百万円、延滞債権額は7,251百万円

であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は376百万円

であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,010百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,693百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	15,300百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	12,374百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券60,067百万円、その他の資産30,267百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金149百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、124,144百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が116,736百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けられた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 21,511百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,217百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益87百万円、償却債権取立益50百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、株式等売却損364百万円を含んでおります。

3. 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	秋田県内	営業店舗7カ所	土地及び建物	153百万円
遊休資産	秋田県内	遊休資産1カ所	土地	3百万円
合計				156百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額156百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	147,629	—	—	147,629	
A種優先株式	134,710	—	—	134,710	
C種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	307,339	—	—	307,339	

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	272百万円	1.84円	2019年3月31日	2019年5月16日
	C種優先株式	56百万円	2.27円	2019年3月31日	2019年5月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年11月7日取締役会	普通株式	272百万円	利益剰余金	1.84円	2019年9月30日	2019年11月8日
	C種優先株式	56百万円	利益剰余金	2.27円	2019年9月30日	2019年11月8日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	87,422百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△251百万円
現金及び現金同等物	87,170百万円

（金融商品関係）

○金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	87,422	87,422	—
(2) 買入金銭債権（*1）	1,035	1,035	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	30	30	—
(4) 金銭の信託	6,903	6,903	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	368,537	368,537	—
(6) 貸出金	851,562		
貸倒引当金（*1）	△4,815		
	846,746	866,370	19,623
(7) 外国為替（*1）	729	729	—
資産計	1,311,405	1,331,029	19,623
(1) 預金	1,222,344	1,222,371	27
(2) 譲渡性預金	47,567	47,567	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	12,374	12,374	—
(4) 外国為替	14	14	—
負債計	1,282,301	1,282,329	27
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(173)	(173)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(296)	(296)	—
デリバティブ取引計	(469)	(469)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額してあります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。
貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 外国為替
外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、株式関連取引（株価指数先物取引、株式先渡取引等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	507
② 組合出資金（*3）	896
合計	1,404

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当中間期において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,757百万円
退職給付引当金	1,253
税務上の繰越欠損金	1,173
減価償却	521
睡眠預金払戻損失引当金	99
有価証券償却	63
その他	419
繰延税金資産小計	8,288
評価性引当額	△4,509
繰延税金資産合計	3,778
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,059
繰延ヘッジ損益	△78
前払年金費用	△116
その他	△257
繰延税金負債合計	△4,511
繰延税金負債の純額	733百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	292円19銭
1株当たりの中間純利益金額	5円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4円69銭

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年11月28日

株式会社 北都銀行
取締役頭取 伊藤 新

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度（2020年3月期）の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,583	473	7,056	6,152	529	6,682
役務取引等収支	1,285	△2	1,283	1,122	△2	1,119
その他業務収支	673	△1,023	△350	△46	477	430
業務粗利益	8,541	△552	7,989	7,227	1,003	8,232
業務粗利益率	1.37%	△2.03%	1.27%	1.15%	3.85%	1.30%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

❖業務純益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,768	△585	1,182	761	969	1,730
実質業務純益	1,768	△585	1,182	761	969	1,730
コア業務純益	1,087	88	1,175	810	123	933
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	489	88	577	581	123	704

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,139	5	2,144	1,977	6	1,983
役務取引等費用	853	8	861	855	8	863

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	673	△1,023	△350	△46	477	430
その他業務収益	823	153	977	1,008	908	1,916
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	823	153	976	1,006	908	1,914
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	2	—	2
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	150	1,177	1,327	1,055	431	1,486
外国為替売買損	—	349	349	—	369	369
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	142	827	969	1,055	61	1,116
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	8	—	8	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

◆資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(43,453) 1,239,063	54,151	1,249,760	(39,051) 1,243,785	51,904	1,256,638
	利息	(13) 6,783	590	7,359	(5) 6,236	568	6,799
	利回り	1.09%	2.17%	1.17%	1.00%	2.18%	1.07%
資金調達勘定	平均残高	1,265,554	(43,453) 54,201	1,276,302	1,269,252	(39,051) 51,991	1,282,192
	利息	200	(13) 116	303	84	(5) 39	117
	利回り	0.03%	0.42%	0.04%	0.01%	0.15%	0.01%

(注)1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

◆営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
給料・手当	2,592	2,475
退職給付費用	175	110
福利厚生費	442	420
減価償却費	561	342
土地建物機械賃借料	291	331
営繕費	21	8
消耗品費	70	60
給水光熱費	79	81
旅費	34	28
通信費	129	133
広告宣伝費	87	93
諸会費・寄付金・交際費	53	51
租税公課	434	471
その他	1,889	1,895
合計	6,864	6,504

◆受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2018年9月期						2019年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	△112	△437	△549	△332	161	△161	26	△572	△546	△24	3	△21
支払利息	0	△236	△236	△99	△16	△115	0	△116	△116	△4	△73	△77

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.09	2.17	1.17	1.00	2.18	1.07
資金調達原価	1.09	0.55	1.11	1.02	0.28	1.02
総資金利鞘	0.00	1.62	0.06	△0.02	1.90	0.05

◆利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.22	0.11
資本経常利益率	5.81	2.79
総資産中間純利益率	0.15	0.06
資本中間純利益率	3.94	1.58

(注)1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

◆預貸率

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	63.64	—	63.58	66.47	—	66.42
期中平均	62.78	—	62.70	66.04	—	65.99

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	24.07	3,840.29	27.26	25.51	4,998.74	29.13
期中平均	23.30	3,642.79	27.35	24.27	5,757.02	28.19

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
従業員1人当たり預金	1,558	1,695
従業員1人当たり貸出金	1,002	1,136

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
1店舗当たり預金	15,589	15,300
1店舗当たり貸出金	10,021	10,259

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日				2019年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	647,196	53.0	647,196	—	667,216	54.6	667,216	—
うち有利息預金	552,628	45.2	552,628	—	580,313	47.5	580,313	—
定期性預金	567,538	46.4	567,538	—	547,935	44.8	547,935	—
うち固定金利定期預金	559,530	45.8	559,530	—	540,177	44.2	540,177	—
うち変動金利定期預金	169	0.0	169	—	154	0.0	154	—
その他	7,341	0.6	6,104	1,236	7,192	0.6	6,269	922
合計	1,222,075	100.0	1,220,838	1,236	1,222,344	100.0	1,221,421	922
譲渡性預金	56,246		56,246	—	47,567		47,567	—
総合計	1,278,321		1,277,085	1,236	1,269,912		1,268,989	922

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2018年9月期				2019年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	641,312	52.8	641,312	—	679,594	55.2	679,594	—
うち有利息預金	551,865	45.4	551,865	—	588,383	47.8	588,383	—
定期性預金	569,562	46.9	569,562	—	547,988	44.5	547,988	—
うち固定金利定期預金	561,773	46.2	561,773	—	540,283	43.9	540,283	—
うち変動金利定期預金	174	0.0	174	—	158	0.0	158	—
その他	4,438	0.4	3,015	1,422	3,634	0.3	2,762	871
合計	1,215,313	100.0	1,213,890	1,422	1,231,217	100.0	1,230,345	871
譲渡性預金	57,172		57,172	—	45,431		45,431	—
総合計	1,272,485		1,271,063	1,422	1,276,648		1,275,777	871

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年9月30日	2019年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	163,612	155,137
	うち固定金利定期預金	163,600	155,106
	うち変動金利定期預金	12	30
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	125,048	126,603
	うち固定金利定期預金	125,040	126,581
	うち変動金利定期預金	8	22
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	207,919	193,873
	うち固定金利定期預金	207,895	193,861
	うち変動金利定期預金	23	12
1年以上 2年未満	定期預金	11,365	12,487
	うち固定金利定期預金	11,296	12,433
	うち変動金利定期預金	69	54
2年以上 3年未満	定期預金	8,073	8,324
	うち固定金利定期預金	8,016	8,289
	うち変動金利定期預金	56	34
3年以上	定期預金	5,258	4,494
	うち固定金利定期預金	5,258	4,494
	うち変動金利定期預金	—	—
合計		521,278	500,921

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	897,255	73.4	900,787	73.7
法人預金	258,112	21.1	247,960	20.3
その他	66,706	5.5	73,597	6.0
合計	1,222,075	100.0	1,222,344	100.0

(注) 譲渡性預金を除いております。

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
財形貯蓄預金	11,069	11,115

貸出金

◆貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日				2019年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	15,993	1.9	15,993	—	16,854	2.0	16,854	—
証書貸付	730,850	88.9	730,850	—	758,015	89.0	758,015	—
当座貸越	71,523	8.7	71,523	—	73,999	8.7	73,999	—
割引手形	3,391	0.4	3,391	—	2,693	0.3	2,693	—
合計	821,759	100.0	821,759	—	851,562	100.0	851,562	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2018年9月期				2019年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	13,911	1.7	13,911	—	16,003	1.9	16,003	—
証書貸付	726,051	90.0	726,051	—	765,059	89.8	765,059	—
当座貸越	64,225	8.0	64,225	—	67,807	8.0	67,807	—
割引手形	2,771	0.3	2,771	—	2,643	0.3	2,643	—
合計	806,959	100.0	806,959	—	851,513	100.0	851,513	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年9月30日	2019年9月30日
1年以下	貸出金	171,308	202,683
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	141,731	150,819
	うち変動金利	50,173	46,601
	うち固定金利	91,557	104,218
3年超 5年以下	貸出金	138,745	140,547
	うち変動金利	36,335	38,958
	うち固定金利	102,409	101,589
5年超 7年以下	貸出金	105,962	91,726
	うち変動金利	28,154	32,045
	うち固定金利	77,807	59,680
7年超	貸出金	235,121	235,194
	うち変動金利	98,456	110,169
	うち固定金利	136,664	125,025
期間の定め のないもの	貸出金	28,890	30,590
	うち変動金利	5,850	5,627
	うち固定金利	23,039	24,962
合計		821,759	851,562

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	57,360	6.9	57,264	6.7
農業、林業	1,575	0.1	1,743	0.2
漁業	138	0.0	116	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,244	0.2	1,841	0.2
建設業	30,547	3.7	31,127	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	42,143	5.1	55,175	6.5
情報通信業	4,024	0.4	4,652	0.5
運輸業、郵便業	9,583	1.1	9,073	1.1
卸売業、小売業	52,073	6.3	53,040	6.2
金融業、保険業	20,385	2.4	17,538	2.1
不動産業、物品賃貸業	49,517	6.0	50,548	5.9
学術研究、専門・技術サービス業	4,475	0.5	5,187	0.6
宿泊業、飲食サービス業	10,999	1.3	10,869	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	10,509	1.2	10,884	1.3
教育、学習支援業	790	0.1	726	0.1
医療・福祉	33,164	4.0	33,509	3.9
その他のサービス	13,292	1.6	11,702	1.4
地方公共団体	274,652	33.4	248,847	29.2
その他	204,282	24.8	247,713	29.1
合計	821,759	100.0	851,562	100.0

(※) 業種別の内訳「その他」には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（2018年9月末は－百万円、2019年9月末は43,251百万円）が含まれております。

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	261		824	
債権	4,361		5,662	
商品	—		—	
不動産	131,168		82,300	
その他	3,400		3,983	
小計	139,191		92,770	
保証	218,588		268,368	
信用	463,979		490,423	
合計	821,759		851,562	
(うち劣後特約付貸出金※)	(2,138)		(2,048)	

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	1		1	
商品	—		—	
不動産	1,402		1,483	
その他	—		—	
小計	1,403		1,484	
保証	120		104	
信用	13,821		14,266	
合計	15,345		15,854	
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	330,626	40.2	334,987	39.3
運転資金	491,132	59.8	516,575	60.7
合計	821,759	100.0	851,562	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	500,587 (60.91%)	515,139 (60.49%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
住宅ローン	174,288	172,984
その他ローン	39,492	39,195
合計	213,781	212,180

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,784	△221	2,459	△174
個別貸倒引当金	2,102	△195	2,381	△144
合計	4,886	△417	4,841	△318

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却額	—	—

❖特定海外債権残高

2018年9月末及び2019年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
破綻先債権額	530	382
延滞債権額	8,018	7,251
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	336	376
合計	8,885	8,010
貸出金残高（未残）	821,759	851,562

※部分直接償却を実施しております。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2018年9月期		2019年9月期	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,968	0.35	2,819	0.32
危険債権	5,604	0.66	4,836	0.55
要管理債権	336	0.03	376	0.04
合計	8,909	1.05	8,032	0.91
正常債権	831,858	98.94	866,196	99.08
総与信（未残）	840,767	100.00	874,228	100.00

※部分直接償却を実施しております。

◆保有有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	90,072 (29.3)	—	90,072 (25.4)	64,343 (19.9)	—	64,343 (17.4)
地方債	103,237 (33.6)	—	103,237 (29.1)	136,928 (42.3)	—	136,928 (37.0)
社債	58,147 (18.9)	—	58,147 (16.4)	59,583 (18.4)	—	59,583 (16.1)
株式	8,991 (2.9)	—	8,991 (2.5)	7,278 (2.2)	—	7,278 (2.0)
その他の証券	47,035 (15.3)	47,484 (100.0)	94,520 (26.6)	55,691 (17.2)	46,116 (100.0)	101,808 (27.5)
うち外国債券	—	47,484 (100.0)	47,484 (13.4)	—	46,116 (100.0)	46,116 (12.5)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	307,484 (100.0)	47,484 (100.0)	354,969 (100.0)	323,825 (100.0)	46,116 (100.0)	369,942 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	96,861 (32.7)	—	96,861 (27.8)	76,410 (24.7)	—	76,410 (21.3)
地方債	90,354 (30.5)	—	90,354 (26.0)	123,882 (40.0)	—	123,882 (34.4)
社債	58,190 (19.6)	—	58,190 (16.7)	57,328 (18.5)	—	57,328 (15.9)
株式	6,093 (2.1)	—	6,093 (1.8)	6,081 (2.0)	—	6,081 (1.7)
その他の証券	44,780 (15.1)	51,810 (100.0)	96,591 (27.7)	46,026 (14.8)	50,169 (100.0)	96,195 (26.7)
うち外国債券	—	51,810 (100.0)	51,810 (14.9)	—	50,169 (100.0)	50,169 (13.9)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	296,280 (100.0)	51,810 (100.0)	348,091 (100.0)	309,729 (100.0)	50,169 (100.0)	359,898 (100.0)

(注)1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	—	—
地方債	9,955	2,410
政府保証債	200	—
その他の商品有価証券	24	20
合計	10,179	2,430

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	521	50
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	521	50

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	11	5
地方債	13	25
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	24	30

◆有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年9月30日	2019年9月30日	
国債	1年以内	14,500	44,500	
	1年超3年以内	51,500	13,500	
	3年超5年以内	10,500	2,000	
	5年超7年以内	0	0	
	7年超10年以内	5,200	0	
	10年超	7,000	3,500	
	期間の定めのないもの	—	0	
	合計	88,700	63,500	
地方債	1年以内	6,035	8,546	
	1年超3年以内	20,998	18,798	
	3年超5年以内	11,562	13,385	
	5年超7年以内	16,047	28,620	
	7年超10年以内	25,377	38,766	
	10年超	21,777	25,641	
	期間の定めのないもの	—	0	
	合計	101,799	133,760	
社債	1年以内	10,856	883	
	1年超3年以内	6,276	7,472	
	3年超5年以内	4,560	7,488	
	5年超7年以内	2,501	2,407	
	7年超10年以内	1,602	3,801	
	10年超	31,388	35,828	
	期間の定めのないもの	—	0	
	合計	57,185	57,882	
株式	期間の定めのないもの	8,204	8,204	
その他の証券	1年以内	3,708	2,842	
	1年超3年以内	10,782	7,380	
	3年超5年以内	19,330	5,328	
	5年超7年以内	4,247	2,994	
	7年超10年以内	24,726	9,645	
	10年超	3,095	2,699	
	期間の定めのないもの	22,236	32,078	
		合計	88,126	62,969
		1年以内	—	539
		1年超3年以内	9,822	5,074
		3年超5年以内	13,020	3,987
	うち外国債券	5年超7年以内	1,135	4,318
		7年超10年以内	22,828	25,825
	10年超	1,982	3,271	
	期間の定めのないもの	—	0	
	合計	48,789	43,016	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	147	192
合計	147	192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,105	2,662	3,442	4,036	1,976	2,060
	債券	180,743	177,113	3,629	245,684	240,524	5,159
	国債	80,214	79,108	1,105	64,343	63,629	713
	地方債	63,062	61,519	1,542	124,189	121,386	2,802
	社債	37,466	36,484	982	57,151	55,508	1,643
	その他	29,359	25,195	4,164	84,167	76,590	7,577
	小計	216,208	204,971	11,236	333,888	319,090	14,798
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,381	2,643	△261	2,734	3,002	△268
	債券	70,714	71,272	△558	15,171	15,174	△3
	国債	9,858	9,963	△105	—	—	—
	地方債	40,175	40,525	△350	12,739	12,742	△3
	社債	20,680	20,782	△102	2,432	2,432	△0
	その他	64,204	66,078	△1,873	16,743	17,938	△1,194
	小計	137,300	139,994	△2,693	34,649	36,115	△1,466
合計		353,508	344,965	8,542	368,537	355,206	13,331

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	504	507
その他	808	704
合計	1,313	1,211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
評価差額	8,542	13,331
その他有価証券	8,542	13,331
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△2,601	△4,059
その他有価証券評価差額金	5,941	9,272

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	35,151	—	△550	△550	31,316	—	△165	△165
	買建	81	—	△0	△0	757	—	△4	△4
合計		—	—	△550	△550	—	—	△170	△170

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	436	—	1	1
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	4,506	—	3	3	769	—	△5	△5
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	3	3	—	—	△5	△5

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月30日			2019年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	その他の有価証券 (株式)	—	—	—	1,327	—	△296
合計			—	—	—	—	—	△296

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 債券関連取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）及び前中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

項目	2018年9月30日		2019年 9月30日
		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,574		41,352
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,531		22,531
うち、利益剰余金の額	18,371		19,149
うち、自己株式の額（△）	—		—
うち、社外流出予定額（△）	328		328
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,890		2,572
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,890		2,572
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968		9,968
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,500		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	870		686
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	56,803		54,579
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	320	80	486
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	320	80	486
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	537	134	499
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	249	62	266
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,107		1,251
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	55,696		53,327
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額	471,965		487,005
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	865		572
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	80		—
うち、繰延税金資産	134		—
うち、前払年金費用	62		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	589		572
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	31,772		30,016
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	503,738		517,021
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.05		10.31

（注）上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2019年9月30日については、「平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）」別紙様式第11号により開示しております。

◆定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2018年9月30日		2019年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	245	9
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	4,194	167	4,270	170
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,217	448	8,269	330
12. 法人等向け	180,248	7,209	201,524	8,060
13. 中小企業等向け及び個人向け	136,708	5,468	138,318	5,532
14. 抵当権付住宅ローン	16,986	679	16,096	643
15. 不動産取得等事業向け	40,268	1,610	40,279	1,611
16. 三月以上延滞等	1,165	46	688	27
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,132	205	5,044	201
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	34,071	1,362	6,314	252
（うち出資等のエクスポージャー）	34,071	1,362	6,314	252
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	19,561	782	19,049	761
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,549	221	5,608	224
（うち上記以外のエクスポージャー等）	14,012	560	13,441	537
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	313	12		
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）			29,081	1,163
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）			—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）			—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）			—	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）			—	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	865	34	572	22
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	450,735	18,029	469,756	18,790
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	81	3	15	0
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,904	76	2,480	99
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	7,721	308	3,912	156
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	11,003	440	10,233	409
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	282	11	285	11
8. 派生商品取引	72	2	89	3
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	21,065	842	17,015	680
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	149	5	217	8
【中央清算機関関連エクスポージャー】	15	0	14	0
合計	471,965	18,878	487,005	19,480

（注）1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年3月末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
所要自己資本の額	1,270	1,200

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
総所要自己資本額	20,149	20,680

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2018年9月30日				2019年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,363,968	866,884	248,404	267	1,333,696	923,554	255,729	253
国外計	48,649	—	48,558	90	43,470	—	43,279	191
地域別合計	1,412,618	866,884	296,963	358	1,377,166	923,554	299,009	444
製造業	62,811	62,297	465	—	63,420	61,984	1,089	98
農業、林業	1,600	1,599	—	—	1,793	1,791	—	—
漁業	138	138	—	—	116	116	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,244	2,244	—	—	1,891	1,841	50	—
建設業	34,478	33,231	1,240	—	36,872	34,465	2,397	—
電気・ガス・熱供給・水道業	51,683	44,656	—	—	60,761	57,392	—	—
情報通信業	4,025	4,024	—	—	4,654	4,652	—	—
運輸業、郵便業	19,037	9,809	9,192	—	15,022	9,262	5,745	—
卸売業、小売業	53,230	52,916	280	—	54,800	53,881	854	—
金融業、保険業	245,387	54,536	73,140	358	162,739	17,547	72,279	346
不動産業、物品賃貸業	50,236	49,664	500	—	51,057	50,424	600	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,472	4,467	—	—	5,213	5,203	—	—
宿泊業、飲食サービス業	10,995	10,993	—	—	11,166	11,105	60	—
生活関連サービス業、娯楽業	9,957	9,955	—	—	10,662	10,360	300	—
教育、学習支援業	841	839	—	—	773	771	—	—
医療・福祉	34,092	33,688	400	—	33,928	33,868	57	—
その他のサービス	14,960	13,263	—	—	13,830	11,761	270	—
地方公共団体	376,914	274,652	102,059	—	383,081	248,847	134,154	—
その他	435,510	203,904	109,687	—	465,380	308,276	81,152	—
業種別合計	1,412,618	866,884	296,963	358	1,377,166	923,554	299,009	444
1年以下	84,517	51,748	27,863	358	287,924	235,269	49,986	444
1年超3年以下	229,164	142,544	82,118	—	190,121	151,978	35,440	—
3年超5年以下	171,679	138,946	32,732	—	157,984	140,580	17,403	—
5年超7年以下	119,185	106,042	13,143	—	117,848	91,840	26,007	—
7年超10年以下	137,101	89,599	47,501	—	148,205	84,753	63,452	—
10年超	247,359	153,755	93,604	—	264,951	158,231	106,720	—
期間の定めのないもの	423,610	184,246	—	—	210,130	60,899	—	—
残存期間別合計	1,412,618	866,884	296,963	358	1,377,166	923,554	299,009	444

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2018年9月30日	2019年9月30日
国内計	2,259	2,036
国外計	—	—
地域別合計	2,259	2,036
製造業	272	187
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	304	314
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	379	265
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	119	124
学術研究、専門・技術サービス業	57	57
宿泊業、飲食サービス業	32	32
生活関連サービス業、娯楽業	592	596
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	7	92
その他のサービス	111	22
地方公共団体	—	—
その他	382	342
業種別合計	2,259	2,036

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	3,005	△221	2,784	2,634	△174	2,459
個別貸倒引当金	2,297	△195	2,102	2,525	△144	2,381
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,303	△417	4,886	5,159	△318	4,841

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	2,297	△195	2,102	2,525	△144	2,381
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,297	△195	2,102	2,525	△144	2,381
製造業	693	19	712	777	△44	732
農業、林業	7	△0	7	9	0	9
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	△1	7	6	△1	5
建設業	189	△79	109	135	△2	132
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	27	27	26	△5	21
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	384	△37	347	388	△74	313
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	234	△27	207	319	△3	315
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	278	5	283	297	△4	293
生活関連サービス業、娯楽業	254	△55	199	325	3	328
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	59	△21	37	41	△3	37
その他のサービス	112	△13	99	89	△0	88
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	73	△11	62	109	△6	102
業種別合計	2,297	△195	2,102	2,525	△144	2,381

ホ. 業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	20,633	676,903	16,295	680,498
10%	—	89,941	—	92,180
20%	52,854	8,333	45,906	—
35%	—	48,638	—	46,064
50%	20,528	1,041	18,836	632
75%	—	186,459	—	189,353
100%	8,344	293,061	8,235	273,929
120%	—	—	—	—
150%	—	288	—	174
200%	—	—	—	—
250%	—	2,219	—	2,243
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	102,362	1,306,886	89,273	1,285,077

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
適格金融資産担保合計	3,525	2,446
適格保証・クレジットデリバティブ合計	18,390	11,355

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
外国為替関連取引	0	24
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
合計	0	24

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
派生商品取引	358	444
外国為替関連取引	358	347
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	97
合計	358	444

ニ. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	23,593		25,057	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	504		507	
合計	24,098	24,098	25,565	25,565

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却及び償却に伴う損益	455	405
売却益	723	864
売却損	267	457
償却	0	1

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
その他有価証券	3,266	4,002

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
ルック・スルー方式		52,145
マンドート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		—
合計		52,145

- (注) 1. 本開示事項は、2019年3月31日より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2018年9月30日については該当ありません。
 2. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。
 4. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。
 5. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。
 6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2018年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	3,565

9. 金利リスクに関する事項

上記「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2019年3月31日より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2019年9月30日

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	8,307							
2	下方パラレルシフト	1,339							
3	スティープ化	3,194							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	8,307							
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
		53,327							

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載していません。